

企業評価に関するプレゼンテーション

(一社)建設産業専門団体連合会

(一社)全国基礎工事業団体連合会

総合工事業者と専門工事業者では企業力評価する場合、その役割の違いから分けて考慮すべきです。専門工事業者は“施工力”が評価の大半をしめると考えます。この場合、労務系と建設重機系でもその評価項目は異なりますが、技能・技術力とその実績評価（工事一覧等）は共通であり、特に社会保険の加入、社員教育、安全管理、提案能力、等の評価が大切と思われま

す。建設重機系は企業が所有する機械とその機械を充分生かした技能・技術に優れた施工力が重要と思われま

す。現在、専門工事業の評価方法と規準に関しては具体的なものは公的にはありませんが、当専門工事業団体としては「専門工事業者版の経審」が必要と考えます。その1例を以下紹介します。

企業評価に関しては、当連合会加入団体である（一社）全国基礎工事業団体連合会が制度化しており、当連合会も事業指導している

1. 実施団体

(一社) 全国基礎工事業団体連合会

建設重機による杭打ち・杭抜き

2. 制度と事業内容

(一社) 全基連「優良・適格業者選定制度」により認定された組合員の企業力を12項目に分けて評価の上、インターネット上に一般公開している。

3. 制度の目的

優良・適格業者選定制度は設備機械や技術・技能者を有する施工能力と技術・創意工夫等の提案能力を組み合わせ、総合的に企業評価を行う制度であり、総合工事業者をはじめとする業界および発注者に対して情報を公開、提供するもの

4. 経緯

平成9年、国交省がとりまとめた専門工事業者企業力指標（ステップアップ指標）を原型に平成19年「準備委員会設立」の上「評価基準を定める」

平成20年、組合員実態調査アンケートを実施、優良・適格業者を選定

平成21年4月、優良・適格業者情報をネット公開

平成28年12月、評価基準の一部改正の上、今日に至る

5. 制度運営

運営委員会・・・アンケート調査の実施と評価基準の検討

優良・適格業者選定審査会・・・調査・評価に基づき優良・適格業者を選定・認定

情報システム委員会・・・ネット公開情報の管理・運営

6. 調査事業

毎年10月に全組合員に対し、「優良・適格業者制度調査票」を配布の上、回答された情報をインターネットに登録するとともに、優良・適格業者選定委員に報告

7. 企業力評価基準・・・添付資料“調査票”“評価基準”“評価シート”参照

調査要約200項目を12大分類に分けて、基本点を100点、施工に関する項目にウエイトを配分し100点の200点を100点に換算し、3つのグレード（H・M・S）にて評価する。その内容は以下の通り。

組合員は、

①自社所有するくい打機等の建設機械と付帯する機械・設備を有し

②建設機械を使いこなす優れた技能・技術者を直用している

ことが、基本的条件であり、そのことから評価として50点の基礎点を与える。

また、施工業者としての能力評価として、施工規模・施工管理・提案能力の3項目に関し、特別評価として、配点をしている。

項目別配点は下記の通り

改定案

	基本点	配点	重点ウエイト	現行の採点+ウエイト
経営基本管理	7	0	0	7
経営基盤	13	2	4	17
施工規模	7	4.13	8.27	15.27
施工管理	20	15.87	29.31	49.31
提案能力	4	8	16	20
施工技術	9	12	24	33
安全管理	8	0	2.42	10.42
社員教育	3	0	0	3
雇用管理	16	2	4	20
収益管理	3	0	0	3
財務管理	9	6	12	21
保証制度	1	0	0	1
計	100点		100点	200点

基礎点を加味した改定による「グレード」得点範囲の改定案

グレード改定案

得点	グレード	ランク	組合員数	割合
80~100	H	優・適	16	24
70~80	M	優・適	41	62
50~70	S	適格	9	14
合計			66	100%

技術力ある職員と

その技術力を発揮する機械を所有した優良適格業者！！

企業力評価情報
全国基礎工業株

基礎工事業・優良適格業者検索システム

会社名	東日本基礎工業
所属組合	東日本基礎工業協同組合
郵便番号	
住所	東京都
TEL	03-
FAX	03-
支店/資材置場	詳細ページへ
会社URL	http://
Eメールアドレス	
ワンフリーズコピー	社会
設立年月日	
資本金	
許可番号	大臣 号

直近2年間の最高請負工事金額	1	499,000千円
	2	484,500千円
	3	315,310千円
施工高		4,457,229千円

社員内訳	直用人数	60人	事務員
	経理事務員数	3人	
	技術者数	88人	技能者
	職務資格者数	26人	技能種

機械所有	施工機械所有台数	17台
	施工作業装置所有台数	97台

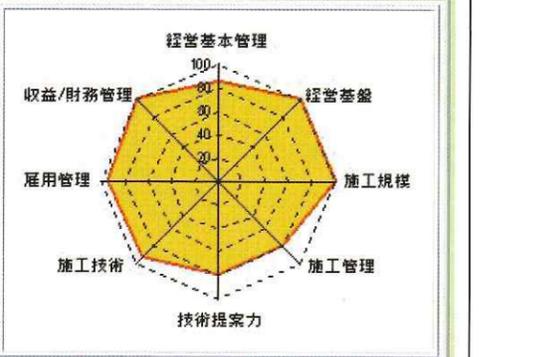
会社名	東日本基礎工業	
所属組合	東日本基礎工業協同組合	
郵便番号		
住所	東京都	
TEL	03-	
FAX	03-	
直近2年間の最高請負工事金額	1	499,000千円
	2	484,500千円
	3	315,310千円
施工高		4,457,229千円

期間	2009年06月 ~ 2009年12月
工事物件名	マンガン・LNG・メタン・建設工事
構造物	その他
発注者/請負者	東亜建設工業株式会社
工法	1.積層掘削機掘削-2.鋼管杭-4.掘削機掘削-1.積層掘削機掘削-1.積層掘削機掘削-1.積層掘削機掘削
提供工法	鋼管杭掘削機掘削-1.積層掘削機掘削-1.積層掘削機掘削
請負金額	200,000千円

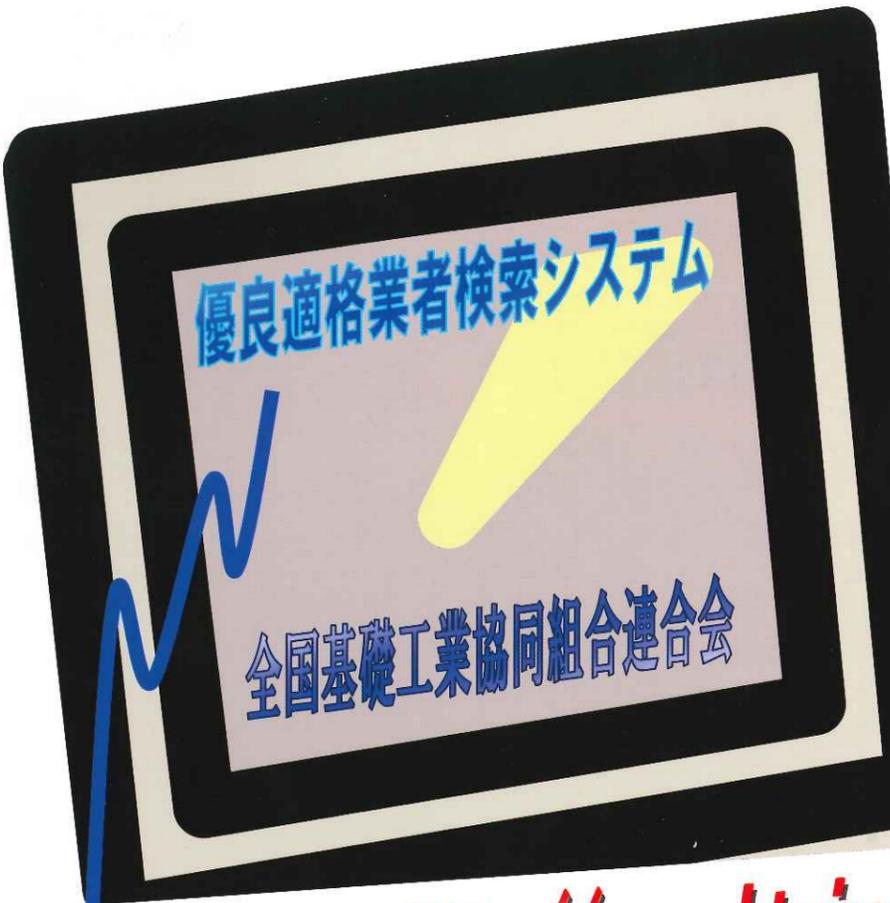
会社名	東日本基礎工業
所属組合	東日本基礎工業協同組合
郵便番号	
住所	東京都
TEL	03-
FAX	03-

資格名	人数
安全管理者	4人
衛生管理者	1人
産業医(嘱託)	1人
雇員管理者	1人
安全衛生責任者	22人
職長	31人
基礎工事管理技術者	0人
基礎工士	10人
監理技術者(元請)	0人
主任技術者(下請)	26人
土木施工管理技士1級	10人
土木施工管理技士2級	10人
建築管理技士1級	2人
建築管理技士2級	14人
建築士2級	1人
技能士1級	0人
技能士2級	1人
技能士3級	0人
技能士4級	0人
技能士5級	0人
技能士6級	0人
技能士7級	0人
技能士8級	0人
技能士9級	0人
技能士10級	0人
技能士11級	0人
技能士12級	0人
技能士13級	0人
技能士14級	0人
技能士15級	0人
技能士16級	0人
技能士17級	0人
技能士18級	0人
技能士19級	0人
技能士20級	0人

経営基本管理	85.7%
経営基盤	100.0%
施工規模	100.0%
施工管理	76.8%
技術提案力	80.0%
施工技術	89.2%
雇用管理	95.8%
収益/財務管理	100.0%
合計	87.4%
グレード・規模	H



会社名	東日本基礎工業	
所属組合	東日本基礎工業協同組合	
郵便番号		
住所	東京都	
TEL	03-	
FAX	03-	
直近2年間の最高請負工事金額	1	499,000千円
	2	484,500千円
	3	315,310千円
施工高		4,457,229千円



工事実績からも
最適化
杭施工業者
の検索が出来る

全基連HP <http://www.kt.rim.or.jp/zenkiren/>

又は <http://www.kisokui.or.jp/gsearch/index.aspx>

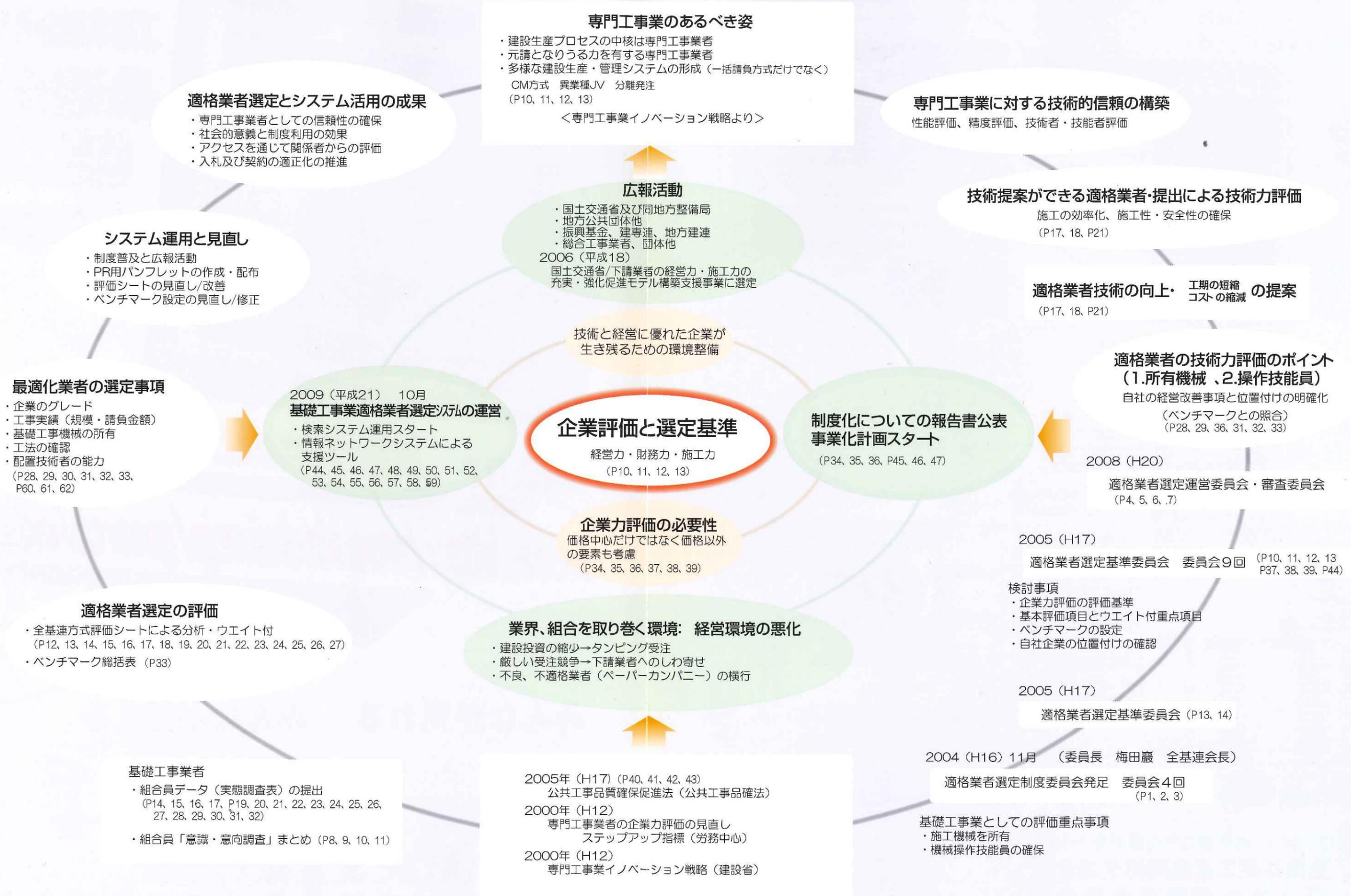
平成21年11月スタート

みんなが見れる みんなが使える

全国基礎工業協同組合連合会
協賛:(財)建設業振興基金
(社)建設産業専門団体連合会

お問い合わせ

〒132-0035 東京都江戸川区平井 5-10-12
全国基礎工業協同組合連合会
優良適格業者運営委員会
TEL: 03(3612)6611 担当者: 幸保 英樹



全基連方式 評価シート(1)

P1

経営力における評価項目

会社名	代表者
所在地	TEL
	FAX

経営力 評価点数 0.00 (ウエイト付 点数) 0.00	経営力 経営基本 管理	経営者の資質・能力(経営理念・経営方針・経営計画)	ウエイト付	採点	ウエイト																														
		<ul style="list-style-type: none"> 経営者の資質・能力(経営理念・経営方針・経営計画) <ul style="list-style-type: none"> ① 社是・社訓 ② 年度経営計画 ③ 経営後継者育成 取締役会 役員会議事録 経営組織 <ul style="list-style-type: none"> ① 会社組織図 ② 職務権限規定 	K1 K2 K3 K4 K5 K6 K7 必	0点/ 7																															
	経営力 経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> 営業年数 (W) 指名停止等 営業停止 受注基盤(専属率) 全基連標準見積書様式 役職員数(常勤) (W) 従業員数 <ul style="list-style-type: none"> ① 直用従業員数 ② 事務系従業員数 (W) 建設経理事務士(W) (完工高別) 若年者の定着率(職員定着率)(W) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">事務部門</th> <th colspan="2">現場部門</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>平均在職</th> <th>人数</th> <th>平均在職</th> <th>人数</th> <th>平均在職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20才未満</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20才以上30才未満</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 自己資本・総資本 <ul style="list-style-type: none"> ① 資本金 活動地域、所属団体他 <ul style="list-style-type: none"> ① 支店・営業所 ② 加入団体 OA化への対応 <ul style="list-style-type: none"> ① パソコン ② e-mail ③ ホームページ ④ 施工管理等のアプリケーション 		事務部門		現場部門		合計		人数	平均在職	人数	平均在職	人数	平均在職	20才未満							20才以上30才未満							K8 必 K9 必 K10 必 K11 K12 K13 K14 K15 K16+	0点/ 13 (4)	* 2.26 = 0.00 } * 0.58 = 0.00 * 0.18 = 0.00 * 0.98 = 0.00			
	事務部門			現場部門		合計																													
	人数	平均在職	人数	平均在職	人数	平均在職																													
20才未満																																			
20才以上30才未満																																			
	経営力 収益管理	<ul style="list-style-type: none"> 見積書(積算基準)の作成 積算基準 契約管理 実行予算書の作成 予算管理資料 	K21 ★ K22 K23	0点/ 3																															
	経営力 雇用管理	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理 <ul style="list-style-type: none"> ① 就業規則 ② 法定書類の整備 雇用管理責任者 賃金管理(賃金規定・台帳) 賃金の支払形態(月給制) (W) 保険加入 <ul style="list-style-type: none"> ① 雇用保険 ② 厚生年金 (W) ③ 退職金制度 (W) ④ その他 (W) 労働福祉への対応 <ul style="list-style-type: none"> ① アスレチッククラブ等への利用補助 ② 現場休憩室等の設置・改善 ③ 更衣室、風呂、シャワーの整備 ④ 慶弔見舞金制度 ⑤ 労災保険 健康診断の実施 <ul style="list-style-type: none"> ① 人間ドック、成人病検診 住宅制度(宿泊施設) <ul style="list-style-type: none"> ① 社員寮、社宅年金 勤務と週休制度について <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1</td><td>完全週休2日制</td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td>月3回週休2日制</td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td>隔週週休2日制</td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td>月2回週休2日制</td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td>月1回週休2日制</td><td></td></tr> </table> 再雇用制度 優良従業員表彰制度 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">優良従業員表彰制度</th> </tr> <tr> <th>自社内制度</th> <th>ある</th> <th>ない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業表彰</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>団体・組合等の夜表彰</td> <td>人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設マスター</td> <td>人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 	1	完全週休2日制		2	月3回週休2日制		3	隔週週休2日制		4	月2回週休2日制		5	月1回週休2日制			優良従業員表彰制度		自社内制度	ある	ない	企業表彰	人		団体・組合等の夜表彰	人		建設マスター	人		K24 必 ★ K25 K26 必 K27 必 ★ K28 K29 必 K30 K31 K32 K33 K34 K35 K36 K40 K41 K42 (K43施工管理へ)	0点/ 16 (4)	平均値, +, 0(16.7%) * 1.34 = 0.00 平均値, +, 0(11.9%) * 0.95 = 0.00 平均値, +, 0(16.4%) * 1.31 = 0.00 平均値, +, 0(5.0%) * 0.4 = 0.00
1	完全週休2日制																																		
2	月3回週休2日制																																		
3	隔週週休2日制																																		
4	月2回週休2日制																																		
5	月1回週休2日制																																		
	優良従業員表彰制度																																		
自社内制度	ある	ない																																	
企業表彰	人																																		
団体・組合等の夜表彰	人																																		
建設マスター	人																																		

★印は記入欄が設定されていない項目

全基連方式 評価シート(1)

P2

財務力における評価項目

財務力	財務力			ウエイト付	採点	ウエイト				
評価点数 0.00	財務管理	・ 収益性 (W)	① 完成工事高経常利益率 経常利益/完成工事高×(100)	K44	{ (46.8%)	0点/ 3	* 1.87	= 0.00		
			② 総資本経常利益率 経常利益/総資本×(100)	K45			* 1.87	= 0.00		
			③ 損益分岐点比率 (販売費及び一般管理費+支払利息・割引料)/(売上総利益+営業外損益+支払利息・割引料)×(100)	K46			* 1.87	= 0.00		
		(ウエイト付 点数) 0.00		・ 流動性 (W)	① 流動化比率 (流動資産-未成工事支出金)/ (流動負債-未成工事受入金)×(100)	K47	{ (25.4%)	0点/ 3	* 1.02	= 0.00
					② 当座比率 当座資産/流動負債×(100)	K48			* 1.02	= 0.00
					③ 運転資本保有月数 (流動資産-流動負債)/(完成工事高/12)	K49			* 1.02	= 0.00
				・ 健全性 (W)	① 固定比率 固定資産/自己資本×(100)	K50	{ (27.8%)	0点/ 3	* 1.11	= 0.00
					② 自己資本比率 自己資本/総資本×(100)	K51			* 1.11	= 0.00
					③ 固定負債比率 固定負債/自己資本×(100)	K52			* 1.11	= 0.00
								(12.0)	0.00	

全基連方式 評価シート(1)

社員教育・安全管理における評価項目…各項目移動

				ウエイト付	採点	ウエイト																					
施工力 評価点数 0.00	☆提案能力	・技術提案 ・VE提案 ・施工要領書作成 ・設計図書整合性	S42 + S43 + S44 + S45 +			* 4 = 0.00 * 4 = 0.00 * 4 = 0.00 * 4 = 0.00 0点/ 4 (16.0)																					
(ウエイト付 点数) 0.00	☆保証制度	・履行保障 ・瑕疵保障 ・保険制度	S46 +			0点/ 1																					
能力向上 評価点数 0.00	能力向上	・教育訓練の実施 ① 教育訓練の実施方法について <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><th></th><th>割合</th></tr> <tr><td>専門機関・教習所</td><td>%</td></tr> <tr><td>組合教育事業</td><td>%</td></tr> <tr><td>自社内</td><td>%</td></tr> <tr><td>元請</td><td>%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>%</td></tr> <tr><td>計</td><td>100 %</td></tr> </table> ② 費用負担について 1.会社 2.当人 3.その他() ③ 資格手当について 1.ある 2.ない 3.その他()		割合	専門機関・教習所	%	組合教育事業	%	自社内	%	元請	%	その他	%	計	100 %	K37 K38 K39			0点/ 3							
	割合																										
専門機関・教習所	%																										
組合教育事業	%																										
自社内	%																										
元請	%																										
その他	%																										
計	100 %																										
安全 管理 評価点数 0.00	安全管理	・安全管理計画 ① 安全管理者等責任者氏名 ② 安全管理規定 ③ 安全衛生管理計画書の作成 ④ KYミーティングの実施(自社内) ⑤ # # (元請等) ⑥ 安全パトロールの実施及び 報告書の作成 ⑦ 安全衛生マネージメント ・安全実績 (W) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th></th> <th>死亡</th> <th>休業1ヶ月以上、 又は傷付等級14 級以上</th> <th>休業 4日以上</th> <th>休業 4日未満</th> <th>不 休</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>前年 (1~12月)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2~4年前 (3年間)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		死亡	休業1ヶ月以上、 又は傷付等級14 級以上	休業 4日以上	休業 4日未満	不 休	計	前年 (1~12月)							2~4年前 (3年間)							S17 必/減 S18 S19 S20 S21 S22 S23 必/減 (0.8%) S24			* 2.42 = 0.00 0点/ 8 (2.42)
	死亡	休業1ヶ月以上、 又は傷付等級14 級以上	休業 4日以上	休業 4日未満	不 休	計																					
前年 (1~12月)																											
2~4年前 (3年間)																											

評価採点		基礎点	基本点	重点点	計
経営力	経営基本管理	0.00		0.00	0.00
	経営基盤	0.00	2.00	0.00	2.00
	収益管理	0.00		0.00	0.00
	雇用管理	0.00	2.00	0.00	2.00
	経営力計	0.00	4.00	0.00	4.00
財務力	収益性	0.00	2.80	0.00	2.80
	流動性	0.00	1.53	0.00	1.53
	健全性	0.00	1.67	0.00	1.67
	財務力計	0.00	6.00	0.00	6.00

		基礎点	基本点	重点点	計
施工力	施工規模	0.00	4.13	0.00	4.13
	施工管理	0.00	14.66	0.00	14.66
	施工技術	0.00	12.00	0.00	12.00
	施工力計	0.00	30.79	0.00	30.79
	提案能力		0.00	8.00	0.00
保障制度		0.00	0.00	0.00	0.00
能力向上	能力向上	0.00	0.00	0.00	0.00
安全管理	安全管理	0.00	1.21	0.00	1.21

	基礎点	基本点	重点点	計
合計	0.00	50.00	0.00	50.00



株式会社 全基連

代表取締役 梅田 巖 殿

優良・適格業者証明書

貴社は高い施工技術能力を有し、当連合会が認定する平成29年度優良・適格業者であることを証明する。

平成29年4月1日

一般社団法人

全国基礎工事業団体連合会

会長 梅田 巖



1. 審査証明の前提 貴社“優良・適格業者制度調査票”の審査

2. 審査証明の結果

基本条件

- ・ 自社所有するくい打機等の建設機械と付帯する機械・設備を使いこなす優れた技能・技術者を直用している
- ・ 設立10年以上の社歴と大いなる工事实績が証明されている

付帯条件

- ・ 機械・資材置場が確保されている
- ・ 雇用保険等の3保険に加入している
- ・ 財務内容が公開されている

3. 審査証明の有効期間 平成30年3月31日